

〈要約〉

「地方鉄道衰退に関する一考察」

A Study concerning Decline of Local Railroad

栗田善吉
Zenkichi Kurita

2000年以降、我が国では全国で35路線、673.7kmの鉄軌道路線が廃止された（2014年3月31日現在）。その多くは、いわゆる地方ローカル線であり、設立当初からの民間鉄道に加え、国鉄分割民営化時に特定地方交通線として引き継がれた路線も含まれている。

地方鉄道の存廃問題に関しては、過疎化やマイカーの普及が最も大きな原因であると一般的には言われている。

ところが、2000年以降に廃止された地方ローカル線に加え、現存する赤字ローカル線、さらには黒字経営を続けているローカル線について、それぞれ直近の輸送量の内訳や沿線市町村の人口、就業人口、就学人口等の指標を概観してみると、通学定期旅客の著しい減少が全体の輸送量の減少に大きく寄与していることが推測され、これが地方鉄道の衰退の原因であると考えられる。

今後、少子化が益々進めば、やがては就業人口の減少にも繋がり、鉄道会社にとっての固定客である定期旅客のさらなる減少とあいまって、廃止の危機にさらされる地方鉄道は増加することが予想される。

こうした状況下で今後最も重要となってくる政策は、国内景気の回復もさることながら、少子化対策および地方の活性化であろうと考えられる。